

報 告

(第97回OECD/NEA運営委員会)

平成10年10月16日

国際協力・保障措置課

I. 日時(場所) : 10月1~2日(パリ、OECD本部)

II. 我が方出席者 : 佐竹日本原子力研究所理事、花木科技庁国際協力・保障措置課調査員、OECD代表部小川書記官。

III. 会議の概要

1. 事務局長の報告

事務局長より、①40周年記念式典への協力への感謝、②7月に開催されたワークショップ「エネルギー：次の50年」の紹介、③9月に開催されたOECD理事会における事務総長のプレゼンテーション「OECDの課題と戦略目的：1998~1999」、等について報告があった。

なお、前日に開催された「40周年記念式典」では、我が国代表として植松動燃特別技術参加が「アジアにおける原子力エネルギー：今後50年」と題してプレゼンテーションを行った他、ジョンストンOECD事務総長、エルバラダイIAEA事務局長、モニッツ米国エネルギー省次官、ピエレ仏国産業閣外大臣、キンデルンスペイン原子力安全委員会委員長他のスピーチ及びプレゼンテーションが式次第に従い行われた。

2. NEAの将来の役割に関する高級諮問委員会(HLAG)報告書のフォローアップ

事務局長より、HLAG報告書に関するフォローアップの進展状況(OECD事務総長によるOECD理事会における報告、環境問題及び持続的発展に関するOECD内の政策議論へのNEAの参加)について報告があった。

3. NEAの戦略計画(案)

多くの国が、本戦略計画(案)作成に関する事務局長の努力を評価し、そのメインライン(HLAG報告書を良く反映しており、OECD内の横断的協力を重視)について支持を表明した。しかし、一部の国(7/9カ、2/9カ)が、今回が本戦略計画(案)について議論するはじめての運営委員会であり、十分な議論がなされていないとして、その承認については次回運営委員会に延期すべき旨強く主張したため、正式承認については次回運営委員会へ持ち越されることとなり、細かなコメントについては、書面にて対応するとした事務局長提案が了承された。

主なコメントは、以下のとおり。

①我が方は原子力科学の重要性を主張（フランス、イタリア、アメリカ、スウェーデン、ベルギーが支持）。

②エネルギー政策において、原子力エネルギー・オプションを選択していない諸国（デンマーク、アイルランド）の他、ハンガリー及びチェコは、戦略計画（案）における原子力を推進するような表現を削除すべき旨発言。これに対し、スイス及びイギリスは、原子力エネルギーを選択肢として認めるべき旨発言。

4. 1999～2000年のNEA活動計画（POW）及び1999年の予算見積もり

本POWについては、戦略計画に従い適宜修正されることを条件に前回の運営委員会において承認されており、また、1999年の予算についても、1.3百万フラン削減（前年比）を行うことにより1997年以降3年間で予算の10%を削減するとのOECDの基本方針が達成される見込みであることから、各国からは概ね支持が表明された（我が方は予算の10%削減を評価するとともに、共同プロジェクトの推進等により活動の質を向上する工夫をすべき旨発言）。

5. ロシアとの協力

ロシアとの協力関係に関する協定締結交渉を開始したいとの事務局長の意向に対し、多くの国が、今後技術的に高いポテンシャルを有するロシアとNEAとの協力関係を構築していくことは重要であるとの考えを支持するも、協定締結交渉に対しては、否定的な意見を表明したため、本件については今後とも継続して検討していくこととされた。

6. 国際原子力規制者会合（INRA）との協力について

事務局長より、NEAとINRAとの協力に関する協定を締結したい旨表明され、各国とも基本的にはINRAとの協力を進めることに反対はないものの、我が方をはじめ多くの国が態度を留保する旨表明したため、IAEAとINRAとの協力協定が既に締結されたことも考慮に入れ、本件の承認については書面にて早急に対応していくこととされた。

7. その他

（1）運営委員会ビューロメンバー選出

フランスのプレットル議長に代わり、スウェーデンのヘーグベルグ原子力発電検査局長が選出された（他のメンバーは留任）。

（2）次回会合日程

次回運営委員会は、明年5月4～5日に開催されることになった。また、次々回運営委員会の日程についても、10月12～13日の開催を予定している旨事務局より連絡があった。